【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 NIC Autotec, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第 2 四半期連結 累計期間	第50期 第 2 四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,508,479	3,284,640	6,614,552
経常利益	(千円)	147,626	107,302	176,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	94,982	65,140	100,433
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	109,643	90,603	44,884
純資産額	(千円)	4,811,764	4,625,094	4,643,482
総資産額	(千円)	7,994,722	7,747,347	7,431,294
1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.43	11.95	18.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.2	59.7	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,983	601,559	390,388
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	417,231	66,218	512,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,008	7,855	175,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,063,261	1,214,630	671,945

回次	第49期 第 2 四半期連結 会計期間	第50期 第 2 四半期連結 会計期間	
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	
1株当たり四半期純利益 (円)	9.69	17.44	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

· 経営成績

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大という逆風下で始まった世界経済は、米中貿易摩擦、世界各地で発生している大規模自然災害など、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を取り巻く環境は、これまでに経験したことのないほど先の見通せない状況が続いており、全世界的に設備投資を控える動きが継続するとともに、輸出や生産、さらには個人消費などの大きな落ち込みにより、深刻な影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、出張の制限や時差出勤、テレワーク等を実施し、従業員への 感染防止に努めつつ、事業の継続に取り組み、第1四半期において検収が延期となっていた案件を着実に遂行する とともに、オンラインツールを活用した商談を積極的に推進し、受注の確保に向けた営業活動を行ってまいりまし た。

また、With/Post COVID-19のニューノーマル社会への変革に対応できるよう生産設備の見直しを推進し、積極的に効率化を図るための新規設備を導入するとともに、既存設備の改良等にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,284百万円(前年同四半期比93.6%)、営業利益は105百万円 (前年同四半期比71.2%)、経常利益は107百万円(前年同四半期比72.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益 は65百万円(前年同四半期比68.6%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売では、5月以降はCOVID-19の影響で従来の営業活動に支障が出ているものの、オンラインによる営業活動にその効果をより発揮できる当社独自の「カクチャ $^{\mathsf{TM}}$ 」及び「マーキングシステム $^{\mathsf{TM}}$ 」を活用した作図案件及び新規引合い案件は順調であり、前期に対して微減したところで維持しております。また、大口顧客向け継続案件では、当第2四半期連結累計期間の受注が順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,287百万円(前年同四半期比102.1%)となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、前期末に複数大型案件の納入が完了したことによる装置製作工程の谷間から、当第2四半期連結累計期間の後半には回復を見込んでおりました。しかしながら、COVID-19の影響が長期拡大化してきていることにより、一時的な設備案件の減少とともに、予定していた設備案件の一部ではキャンセルではないものの来期への計画延期となるものも出てまいりました。

この結果、当部門の売上高は457百万円(前年同四半期比65.1%)となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社ともCOVID-19の影響を受け、生産調整が計られたことにより消耗品や治工具類の売上が大きく減少いたしました。しかしながら機械設備関係については、前年同四半期よりも売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は539百万円(前年同四半期比95.6%)となりました。

・財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ316百万円増加し、7,747百万円となりました。これは主に、現金及び預金が542百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が71百万円、仕掛品が125百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ334百万円増加し、3,122百万円となりました。これは主に、未払法人税等が61百万円、長期借入金が134百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が41百万円減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ18百万円減少し、4,625百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上65百万円があった一方で配当金の支払い108百万円があったことにより、利益剰余金が43百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比べ542百万円増加し、1,214百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の502百万円のキャッシュ・インに対し、601百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加107百万円、たな卸資産の減少による資金の増加73百万円、未払消費税等の増加による資金の増加177百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の417百万円のキャッシュ・アウトに対し、66百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が60百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の360百万円のキャッシュ・インに対し、7百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入金による収入が200百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が109百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は42百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高 (千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,294,995	102.0
装置部門	457,820	65.1
合計	2,752,815	93.2

⁽注)上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)	
	工業用砥石	38,346	59.2	
商事部門	機械設備	308,207	141.7	
	工具・ツール・油脂類	112,861	57.1	
合計		459,415	95.7	

⁽注)上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	2,569,982	126.7	1,466,267	165.3
装置部門	457,898	62.0	306,643	71.5
商事部門	489,570	86.8	318,467	124.2
合計	3,517,451	105.6	2,091,378	133.0

⁽注)上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円) 前年同四半期比(
アルファフレーム部門	2,287,818	102.1
装置部門	457,820	65.1
商事部門	539,001	95.6
合計	3,284,640	93.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

•	上のロッカがの水が大震火のコム水が大震の高水が大震に対する自由					
	扣手生	当第2四半期連結累計期間				
	相手先	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)		
	キヤノン株式会社	1,214,824	37.0	107.8		

^{2.} 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	20,000,000	
計	20,000,000	

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年 9 月30日		5,500,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

2020年 9 月30日現在				
所有株式数	発行済株式(自己 株式を除く。)の			

氏名又は名称	氏名又は名称 住所		株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
西川浩司	東京都港区	3,704,900	68.00
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.72
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市流杉255番地 エヌアイシ・オートテック株式会社内	106,000	1.95
MSIP CLIENT SECU RITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CAN ARY WHARF, LONDON E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9 7大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	96,600	1.77
近藤 雅介	新潟県佐渡市	81,400	1.49
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 - 2	50,000	0.92
西川 武	富山県富山市	50,000	0.92
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.83
水間 隆二	 大阪府枚方市 	36,200	0.66
計		4,442,600	81.54

⁽注) 上記のほか当社所有の自己株式51,446株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,100	54,471	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,471	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 255番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度	
	(2020年3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,945	1,214,630
受取手形及び売掛金	1,022,814	951,743
電子記録債権	1,152,399	1,180,091
商品及び製品	220,266	273,864
仕掛品	580,097	454,454
原材料及び貯蔵品	462,375	460,568
その他	206,159	28,528
流動資産合計	4,316,058	4,563,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,070,892	3,074,841
減価償却累計額	1,346,654	1,398,639
建物及び構築物(純額)	1,724,237	1,676,202
土地	733,647	733,647
その他	985,494	1,094,645
減価償却累計額	653,652	682,731
その他(純額)	331,842	411,914
有形固定資産合計	2,789,727	2,821,764
無形固定資産		
その他	44,659	39,499
無形固定資産合計	44,659	39,499
投資その他の資産		
その他	280,849	322,200
投資その他の資産合計	280,849	322,200
固定資産合計	3,115,236	3,183,464
資産合計	7,431,294	7,747,347

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,878	417,039
電子記録債務	782,946	820,763
未払法人税等		61,976
1年内返済予定の長期借入金	131,000	131,000
賞与引当金	63,446	71,044
製品保証引当金	1,745	2,794
その他	143,664	225,923
流動負債合計	1,581,681	1,730,541
固定負債		
長期借入金	934,000	1,068,500
退職給付に係る負債	211,836	218,213
その他	60,293	104,997
固定負債合計	1,206,130	1,391,711
負債合計	2,787,812	3,122,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,358,330	4,314,500
自己株式	34,772	34,791
株主資本合計	4,625,295	4,581,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,788	30,038
為替換算調整勘定	13,292	13,528
その他の包括利益累計額合計	18,081	43,567
非支配株主持分	104	81
純資産合計	4,643,482	4,625,094
負債純資産合計	7,431,294	7,747,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,508,479	3,284,640
売上原価	2,733,012	2,591,044
売上総利益	775,467	693,596
販売費及び一般管理費	1 627,522	1 588,275
営業利益	147,944	105,320
営業外収益		
受取配当金	4,932	1,280
仕入割引	2,289	2,333
その他	1,468	2,444
営業外収益合計	8,690	6,057
営業外費用		
支払利息	4,042	3,688
投資有価証券評価損	4,945	
その他	20	387
営業外費用合計	9,008	4,075
経常利益	147,626	107,302
税金等調整前四半期純利益	147,626	107,302
法人税、住民税及び事業税	51,787	53,520
法人税等調整額	890	11,335
法人税等合計	52,677	42,185
四半期純利益	94,948	65,117
非支配株主に帰属する四半期純損失()	33	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,982	65,140

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	94,948	65,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,976	25,249
為替換算調整勘定	281	236
その他の包括利益合計	14,695	25,485
四半期包括利益	109,643	90,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,677	90,626
非支配株主に係る四半期包括利益	34	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,626	107,302
減価償却費	82,102	103,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	
賞与引当金の増減額(は減少)	13,805	7,597
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,790	1,049
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,363	6,377
受取利息及び受取配当金	4,942	1,284
支払利息及び手形売却損	4,042	3,688
投資有価証券評価損益(は益)	4,945	
売上債権の増減額(は増加)	978,718	44,292
たな卸資産の増減額(は増加)	78,340	73,786
仕入債務の増減額(は減少)	476,754	4,072
未払消費税等の増減額(は減少)	194,429	177,508
為替差損益(は益)	658	538
その他	8,436	18,432
小計	601,206	538,671
利息及び配当金の受取額	4,799	1,284
利息の支払額	4,042	3,688
法人税等の支払額	98,980	857
法人税等の還付額		66,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,983	601,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	413,134	60,851
無形固定資産の取得による支出	2,600	1,550
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
投資有価証券の売却による収入	3,690	
その他	2,786	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,231	66,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	
長期借入れによる収入	550,000	200,000
長期借入金の返済による支出	65,500	65,500
自己株式の取得による支出	36	19
配当金の支払額	108,859	109,102
その他	15,595	17,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,008	7,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,430	542,685
現金及び現金同等物の期首残高	617,831	671,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,063,261	1 1,214,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法摘要の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い当連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りについては、当該仮定を反映しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	51,141千円	56,604千円
給与賞与	246,800 "	248,947 "
賞与引当金繰入額	28,753 "	27,035 "
退職給付費用	5,476 "	6,278 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,063,261千円	1,214,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
- 現金及び現金同等物	1,063,261千円	1,214,630千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5 月10日 取締役会	普通株式	108,972	20	2019年3月31日	2019年 6 月24日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	103,522	19	2019年 9 月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	108,971	20	2020年3月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月 6 日 取締役会	普通株式	108,971	20	2020年 9 月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				÷田 志 女 安百	四半期連結
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計	調整額	損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	2,241,790	702,913	563,776	3,508,479		3,508,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,241,790	702,913	563,776	3,508,479		3,508,479
セグメント利益	99,931	29,117	18,896	147,944		147,944

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				≐田本欠安石	四半期連結
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計	調整額	損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	2,287,818	457,820	539,001	3,284,640		3,284,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,287,818	457,820	539,001	3,284,640		3,284,640
セグメント利益又は損失()	74,210	2,091	33,201	105,320		105,320

- (注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	17円43銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,982	65,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	94,982	65,140
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,591	5,448,567

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 108百万円

1 株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

EDINET提出書類 エヌアイシ・オートテック株式会社(E01331) 四半期報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

囙

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 業務執行社員

公認会計士 大 枝 和 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監 査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で 監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。